

2021年福島県農民連 臨時総会開催

新たな地平へ一步を踏み出す。 持続可能な食と農の在り方を市民と共に実践で示す組織へ

東京オリンピック・パラリンピック 中止を求める特別決議採択

東京オリンピックの開催中止を求める特別決議

緊急事態宣言にもかかわらず、新型コロナウイルス感染は収束せず、多くの国民が東京オリンピック、パラリンピックの中止、延期を求めています。ワクチン接種は依然として進まず、特に人口の多い都市部のワクチン接種は遅れ、高齢者の7月中終了が無理なことは明らかです。感染者の多発により全国的に医療供給体制が逼迫し、医療従事者からも五輪への医療支援などできないなど悲痛的な叫びが上がっています。

専門家から「この事態の五輪開催は難しい」「人の動きがさらに変異株の感染を拡大する」など五輪開催の危険性が指摘されています。飲食店などの営業自粛など業務需要の落ち込みで、米などの農産物価格下落、在庫増加で福島県農業に多くの影響でています。米が余る一方、コロナ禍の困窮で明日食べる食料に困る人々が増えています。

新型コロナウイルスをしっかりと封じ込め、経済を立て直し、普通の生活を取り戻し、国民のいのちを守るために、東京五輪の開催中止を求め決議します。

以上決議する。

2021年6月12日

福島県農民運動連合会 2021年臨時総会



この農民の運動は、世界を変える。

「農民の苦難あるところ農民連あり」が、農民連設立のテーマであった。その魂は今も生きている。しかし、今や農民連の存在は、農民の苦難だけではなく「国民の苦難」にどう向き合っていくのか、その苦難を乗り越える運動の「軸」になりえるかが問われている。人類史的に見れば、「農」の在り方をどう変革するかが人類の未来を決めると言っても過言ではない。

農民要求の実現を最優先に、「食」「自然」「環境」をベースに多くの市民と共に「学び」「実践」し、そしてその成果を次世代へつなぐ役割を、今農民連は求められている。次への一步を！

総会決議は、最後に私たちの決意を次のように結びました。

新たな運動の前進は、 世界が抱える「危機」 解決への道を拓く

福島県農民連は、念願の目標であった2000名の組織建設をやりとげました。持続化給付金の申請で685名の仲間を新たに迎えました。特に安達地方農民連は、300名の拡大を成し遂げ地域農家戸数の10%を組織しました。まさに画期的なことです。

この組織的前進を契機に新たな運動の構築、組織建設の目標をどう設定するか。特に会費と機関紙還元金の増額分を単組支援金にあて、基礎組織である単組・支部活動の充実をはかります。組織の在り様を根本から見直す事を目指します。

日本の食と農を守るためには多くの市民との共同が欠かせません。単組・支部単位で「アグロエコロジー」をテーマにした実践に挑戦します。



農民連フラッシュ flash

水田除草機お披露目ー労力軽減と生物多様性維持に貢献

6月10日二本松市内の会員の水田で、水田除草機のお披露目会が行われました。米作りにおいて、除草剤を使用せず人力で除草することは大変な重労働です。これを乗用型の除草機で解決することが出来ます。ネオニコチン（不使用）と合わせて、水田の生物多様性維持に大きく役立ちます。



食べる人と作る人の共同、ジェンダー平等、アグロエコロジーがカギ

6月26日第20回福島県農民連産直農業協同組合通常総会が開かれました。食料主権を基本にした農政への転換と持続可能な農業への大きな流れを作ることが求められています。そのカギを握るアグロエコロジーの推進を生産者だけでなく食べる人との共同で進めることを確認しました。また、ジェンダー平等実現の第一歩として、次回役員選任において女性を推薦することも提案され、採択されました。

福島県農民連産直農業協同組合 第20回通常総会



太陽光発電用地をお貸しいただける方を募集しています。

- ① 福島市
- ② 約2000~3000m²の遊休地
- ③ 日当たりがよい
- ④ 宅地、雑種地、林地、原野、農地などの地目の土地
- ⑤ 賃貸条件:100円/坪(年)

ご連絡いただければ、現地を確認させていただきます。



【連絡先】

福島県農民連産直農業協同組合 担当:佐々木健洋
Tel 024-546-7229 fax 024-546-8804
メールアドレス:stake@vmail.plala.or.jp